

「結論」

以上、知識が社会を規定するとされる知識社会の中での一つの知識生産のあり方として社会意識知識生産を考察し分析してきた。ここまでの議論や分析を今一度確認していこう。知識が社会を規定すると議論される知識社会の中で大きな流れとしてあるのは経済的な論理に基づいた知識のあり方であり、知識の道具化そして商品化であった。その根本的な関心や認識は知識によって「収益性」や「遂行性」を獲得するというものである。知識は経済的な富を生み出すがために重要であると言う考え方に基づき、多くの知識の生産は営まれている。そして、それは政府部門、民間営利部門、大学、一部のシンクタンクにおいて大きな流れとして顕著に見られた。そのような傾向はネオリベラル的なグローバル化の影響を多分に受けていると考えられた。競争的な環境の激しくなる中で、知識は経済的な富を確保するための道具や技術として見なされることが知識生産において主流となっているのである。ネオリベラル的なグローバル化の流れの中に位置付けられる昨今の知識生産のあり方や知識のあり方は、教育、仕事、知識生産の領域で経済的・社会的格差を生み出し、社会を二極化させていく可能性を持っている。そして、現実としてそのような二極化の萌芽が現代日本社会にも存在している点を示してきた。

このような時代状況の中で、知識の認識的機能に注目しながら「リヴィング・トゥゲザー」という関心から出発し、社会を分析的に理解し、異なる可能性をヴィジョンとして提示していく社会意識知識生産に焦点を当ててきた。この知識生産は現在主流となっている経済的論理偏重の知識生産を相対化する視点を提供するものであり、ともすれば、知識による二極化現象へと対処する知識を生み出す可能性を持っている。収益性や遂行性が関心となり認識を深く規定する知識のあり方や知識生産の様式が原因の一つとなり社会の二極化を進める中で、別様の論理で営まれる知識生産を提示してきたわけである。その関心や認識の中心には「共に生きる領域としての社会」を欲する「リヴィング・トゥゲザー」を社会意識として設定してきた。この社会意識知識生産を実践する一つのアクターとしてNGOsやNPOsあるいはネットワークに注目してきた。その中でも新しい社会運動的な要素を持つアクターに注目してきた。認識的機能に重点を置いた知識は社会的なものや共に生きる領域としての社会を知識を通して節合し、社会を変容させていくものとして捉えてきた。それらのアクターが行う知識活動を分析するために知識生産と知識循環という枠組みと生産されたものを社会意識知識生産の視点から問う枠組みを理論編で構築した。

A SEED JAPAN、ATTAC Japan、ゲゼル研究会、ナマケモノ倶楽部、PARCにおける知識活動をその産物であるテキストと知識活動や社会意識知識生産への意見や意志などを聞き取ったインタビューからデータ化し構築した理論枠組みで分析を試みた。

本論の目的であった「知識生産と知識活動の枠組みからの分析」と「社会意識知識生産の枠組みからの分析」を通して次のことが明らかになった。現代日本社会におけるNGOsなどのアクターが行う知識活動は一定のレベルの知識生産と知識活動と考えることができるが、その強度には疑問が残る。社会意識知識生産の萌芽もゲゼル研究会などを中心として見られるが、それ程には強くない。生産されるものはブックレット止まりであり、独立した書籍や論文はなかなか見られない。また、分析的理解が弱いことも明らかになった。しかしヴィジョンとしては様々なオルタナティブな視点が提示されており評価できる結果であった。

限界点としては、知識生産の専門機関ではないNGOsなどの属性に多くがある。財政、人材、また日常の業務が多忙な点などが挙げられる。可能性としては知識生産への意志が明確に見られるアクターも存在していたことやネットワーク型のアクターによる知識生産のモデルが考えられる点である。また、アイデアやヴィジョンが斬新で多様な点も可能性として挙げられよう。

このような分析への考察を踏まえて、本稿は四つの提言を出した。第一に、大学との関係性を強化すること。第二に、知識を利用し合い、要求し合い、批判しあう知識のネットワークをアクター間で形成すること。第三に、そのネットワークの中で批判や反応を出し合い、知識生産の重要性を意識すること。このネットワークの中で活発な議論や批判が繰り返されることによって知識は社会的頑強性を獲得していくであろう。それは、社会的なるものの変容にもつながっていく。また、第四点目は NGOs などが行う知識活動への財政的な援助といったものを公的機関が考える必要があることを上げた。長期的な視野で見れば、経済的な富には必ずしも直結しない認識的な知識を中心とした知識生産も公共性に大いに貢献するものであるからだ。

現代日本社会の NGOs、NPOs、そしてネットワークによる社会意識知識生産を分析しそこにある可能性と限界を把握し、若干の提言をするという本稿の目的は概ね達成されたと考えてよいであろう。

Appendix 1 「知識生産のビジネスセクターモデル」

知識生産は多様な文脈で語られるものだが、その中でも経済領域あるいはビジネスセクターでは非常に盛んな議論がなされている。本稿が中心に扱う知識生産とはニュアンスを異にするが、ビジネス界における知識生産のモデルを見ることは本稿のモデル化する社会意識知識生産との差異が際立つため非常に有益である。以下では、簡単にビジネスの世界における知識生産のモデルを見ていこう。まずは、ビジネスの世界における知識の位置付けを如実に表わしている次の発言を見よう。

確かなのは不確実性だけという経済において、永続的な競争優位性の源泉として、企業が信ずべきものは「知識」である。大きく変化する市場、多様化する技術、錯綜する競争、そして急速に陳腐化する製品。このような状況において成功する企業とは、新たな知識をたゆまず創造し、それを組織に広く浸透させ、新技術や新製品に素早く具現化できるところである。これらの企業の行動から、「知識創造企業」という姿が、くっきりと浮かび上がる。ここでは、イノベーションを絶えず生みだすことこそが、その勤めである。(野中、2001: 66)

これは、ビジネス界における知識経営を議論している世界的に著名な野中郁次郎の言葉だ。不確実な現代社会と経済の中で確実に生き残るための競争優位性をもたらすものは「知識」だと述べている。彼は紺野との共著の中で知識が企業にとって重要な具体的な理由として次の三点を挙げている。すなわち、「知識を用いて競争力を高める」、「知識を核に事業を再構成する」、そして「知識が商品そのものとなる」である(1999: 23-28)。詳細な議論は彼らの著作に譲り、ここでは知識と企業経営や収益追求の経済活動との結びつきを確認しておくに止める。

ビジネスの世界では、知識生産はしばしば「ナレッジ・マネジメント」や「知的創造」といった考え方で置き換えられる。例えば、ナレッジ・マネジメントは次のように定義されている。

一般には、ナレッジ・マネジメントは、「知識の創造・獲得・アクセス・適用を、より効果的に行なうことを目的に、インフラストラクチャー(技術や空間など)やプロセス、知的資本(コンテンツ)、内部構造(インセンティブ、指揮系統、チーム配置)を組織すること」という意味で受け取られている。その通常の目的は、修正・やり直し、失敗を減らすこと、あるいはプロセスを改善することとされている。」(ラグルス/ホルツハウス、2001: 16; 野中、2001: 67も参照のこと)

知識の創造から獲得、アクセス、そして適応までの一連のプロセスをより効果的に行なうことで、失敗やリスクを減らしていくことが重要なのである。何のために重要かと言えば、当然のことながら経済的収益を獲得するために重要ということになる。また、最近の議論の中では、収益のみならず株主価値、顧客価値、従業員価値、社会価値といったものは無視できるものではないとされている(寺本、2001: 4-9; 涌田、2001: 197とウェーバー、2001: 44も参照のこと)。いずれにせよ、私的利益の最大化が民間営利企業の行動原理であるとすれば、知識の向かう先は収益ということになる。

知識を通して収益を上げるために重要なものとして、ラグルスとホルツハウスは次の七つの要素を挙げている。知識の共有や表現化をもたらす具体的な環境である「インフラストラクチャー」、知的資本を表示や埋込みなどを通して具体化した「コンテンツ」、製品開発などの具体的なコンテキストに知識を適用する「プロセス」、ナレッジ・マネジメントを設計し、適用し、その支援をする「組織」、顧客や製造者との知識をベースとした関係性を作る「パートナーとの関係」、組織が提供する財に利用

者とのやり取りなどを取り込む「製品およびサービス」、「組織として知っていることから、最大の価値を創造するには、どうすべきか」を考えることが非常に重要であることを認識し、知識を経営資源と捉え企業の経営戦略を考える「戦略」である(2001: 21-22)。こういった知識に関わる要素を重要視することによって、企業は知識に基づいたビジネスを進めることができ、最大の価値を生み出すことが出来るというわけだ。

このような要素に基づいて、実際の知識経営や知識創造を行なっていくわけだが、その際のモデルとして野中(2001)、野中と紺野との共著(1999)によるSECIモデルをビジネス界における知識生産のモデルとして参照しよう。このモデルは要素を列挙しただけといった議論とは違い一定のモデル化がなされている点で分かりやすい。

SECIモデルでは知識を「知」に当る「何々をすればこうできる」といった方法論的なものと「識」に当る「材料だとか特定の物事について博識であること」という二つの面から定義している(野中/紺野、1999: 101)。そして、そのような知識がそれを持つものにとって「真」であること、正統であること、正しいものであることに高まっていくことも定義の中に含まれると述べている(野中/紺野、1999: 102)。このような定義を踏まえた上で、SECIモデルでは知識をM・ポラニーの議論を借りながら「暗黙知(tacit knowledge)」と「形式知(explicit knowledge)」に分けて考える。暗黙知とは、諸個人が持つ言語化しがたく、あるいは言語化が不可能な知識であり、経験や五感から獲得される極めて個人的な知識である。形式知とは言語化され明示された知識であり、多くの人間が理解しうる辞書的な構造を持っており、社会的な知識である(野中/紺野、1999: 104-5)。

そして、企業における知識創造あるいは知識生産というものは暗黙知と形式知の相互作用によって説明されるという。組織の中や人材の中に埋もれている多くの暗黙知をいかに単純化し、形式知へと変換し、共有できる形にして活用するかということは、一つの知識創造のプロセスとして捉えられている。暗黙知と形式知との組み合わせによって次の四つの知識変換パターンを導くことが出来るという。すなわち、共同化(Socialization)、表出化(Externalization)、結合化(Combination)、そして内面化(Internalization)である。お気付きとは思いますが、それぞれの頭文字を取ってSECIモデルと名付けられている。

それぞれの変換プロセスを簡単に見ていこう。共同化は、個人対個人という場面における暗黙知から暗黙知への変換を意味する。例えば、MBWA(Management By Walking Around)が挙げられる。これは、企業のトップが現場を歩き回ることや現場同士が交流することで暗黙知の蓄積や共有、移転といったことが行われるということの意味している。表出化とは、諸個人の中にある暗黙知をメタファー、アナロジー、コンセプト、モデルなどを用いることによって形式知化することを言う。そのためには、グループによる討論などが重要とされる。結合化とは、形式知と形式知とを結び付けることを言う。他の部門や外部にある形式知をEメールなどの情報技術を用いることによって総合することを意味する。内面化とは組織的に形成された形式知を諸個人が自己の内面に引き入れることを意味する。つまり、形式知の暗黙知化を意味し、行動に基づいた学習が深く関係するものである(野中/紺野、1999: 111-115; 野中、2001: 70-1)。このように暗黙知と形式知との変換プロセスによって新たな知識が創造されるのである。

このプロセスは一人では出来ないものであり、組織やチームといったものが欠かせないと述べられている。「新たな知識を創造しようと思えば、個人の領域を超越しなければならない。そこでチームは、新たな知識を他の集団や部署と共有し、組織としての知識を創造するために、それを明示化して既存の知識と結合する必要がある」(野中、2001: 71-72)。明示化の際に重要となる活動には「フェース・トゥ・フェースのコミュニケーション」である対話が挙げられている。その対話はディベートとは異なり、当人の生き方や人生観、価値観が明らかになるものとされる。「真の対話とは、誠意のこもった

もので、互いに尊重しあい、協力しあって行なうものである。対話では人生がかかってくる。したがって、真の対話をするためには、信頼が不可欠である」(野中、2001: 75)ということである。この考え方をさらに発展させると、知識変換と知識創造の生じる相互作用を生み出す「場」の重要性につながるという。

新たな知識は、個人の知性によって生みだされようが、その個性を育むのは、相互作用のネットワークである。個人が暗黙知を共有すると、これを組織が獲得し、形式知として伝達する。その結果、個人の暗黙知が、さらに豊かになるのである。(野中、2001: 95)

この相互作用のネットワークを可能とする場を構成するのは、相互作用が個人レベルか集団レベルかという軸と、相互作用の媒体がフェース・トゥ・フェースつまり直接的か書類やメールを介した間接的なものかという軸となるという(野中、2001: 95)。

この SECI モデルは暗黙知と形式知との変換を通じて知識創造を行なう企業にとっての知識生産モデルとして捉えることが可能だ。しかしながら、本稿で展開する知識生産のモデルとは異なる。SECI モデルに代表されるナレッジ・マネジメントの知識生産モデルがその目的として「知識を用いて競争力を高める」、「知識を核に事業を再構成する」、そして「知識が商品そのものとなる」(野中/紺野、1999: 23-28)といったことを所与のものとして中心に置いていることを考慮に入れると、社会意識知識生産との差異が際立つだろう。社会意識知識生産は、何事かを達成するという知識の道具的的局面のみを前面に出すのではなく、社会の在り方や私たちの生き方と関係する認識や理解とも深い関係性を持つからだ。つまり、知識を競争力を高めるためとか収益を上げるためといった固定的な目標のために用いるのではないのである。

Appendix 2 「現代日本社会における知識生産状況に対する一般レベルでの批判」

第1章第2節の2項では、政府部門、民間営利部門、大学、そしてシンクタンクにおける知識生産についての議論を見てきた。知識が社会を組織していくと概念化される知識社会の文脈の中で最も投資額や規模が大きく、盛んになされているのはこれらの形態の知識生産である。言葉を換えれば、これらの知識生産が圧倒的な勢力として社会の中に存在を確立しており、これらの知識が社会を規定していく一定の力を持っているということである。ディスコースのレベルではさまざまに肯定的なことが述べられているが、それらを所与として受け入れることはできない。これらの議論に対して批判的なディスコースも存在している。この状況を理解していくために、それらの議論を簡単に一般レベルでの批判として見ていこう。

まず、政府レベルでの知識に対する姿勢に対しては重点項目として挙げられているものが何故選択され、優先されるのか?という疑問がある。科学技術は自動的に発展をしたり、進歩したりするわけではなく、そこには必ず何らかの意図的な働きかけや権力関係があると言える。A. フィーンバーグは現代社会における技術を公権力の源泉の一つであると位置づけ、そこにある権力構造やコントロールへの意志と言ったものを指摘している(フィーンバーグ、2001: 34)。「私は、技術は自然に対する単なる合理的な支配ではないと主張する。つまり、技術の発展もその影響も、ともに本質的に社会的なのである」とも彼は述べている(フィーンバーグ、2001: 35)。そういった中で、「促される技術がある一方で、促されない技術もある。何を基準として技術の選択が行われるのか」ということを問うて

いく必要があると小倉利丸は述べている（小倉／立岩、2002：67；cf. 大塚、2002：147）。また、立岩真也は「科学・技術に人が興味をもち、研究が進むのはおおむね結構なこと」としながらも、次のように現在政府レベルで進められている科学技術政策への懐疑を述べている。

しかし、科学技術立国だということになって、そんなものに結びつかない部分は切られる。次の生産に結びつかない部分への支出が抑えられる。生産の場から引いた後に死んでいく人や、あるいは参加することなく生きている人の存在が困難になっている。いま人々になんとなく抱かれている不信は、先進的な技術そのものの怪しさ危うさに対する危惧でもあるのでしょけれど、それだけでなく、むしろなぜ、その新規で「先進的」で怪しげなものがことさら取り上げられるか、今すぐできる他のことがおざなりになっているのか、その胡散臭さであり、息苦しさだと思っんですね。（小倉／立岩、2002：71）

彼は知識が収益を上げる生産に結びつく形でのみ考えられることと、他にも社会性や公共性を持つような分野や科学技術は開発が促されない状況に対する批判をしている。科学技術基本計画などが推進する重点項目がどのような権力関係や利害関係の中から出て来ているのかは分からないが、それらが単に合理的な決定から導かれているものと判断するのは安易であろう。やはり、技術が社会的に構築されるという考え方が示すように、さまざまな利害関係の中でどの技術を促進するかといったことが形成されているのであろう。

科学技術基本計画の中では「社会のための、社会の中の科学技術」という文言を入れているが、それは建前レベルに過ぎないという批判は平澤から出されている。彼は、「総合科学技術会議が発足し「社会のための、社会の中の科学技術」の視点が挿入されたが、具体的な展望課題との整合性がなく、残念ながらこれはいまだうたい文句の段階にとどまっている」（平澤、2001：1429）と指摘している。平澤は、科学技術の開発や発展は納税者であり受益者でもあるはずの国民や社会を除外しては考えられないとしながらも、日本社会では研究開発活動と社会との橋渡しが欠如しているとする。結果として開発者の興味が優先され、その技術には社会性が欠如してしまう可能性も述べられている（平澤、2001：1432）。

次に、民間営利セクターに対する批判としては、特許制度を利用した知識の囲い込みと富の寡占が挙げられる。例えば、世界には4000万人のエイズ感染者が存在していて、毎年300万人ほどが死亡しているとされる。そして、特効薬ではないがエイズ治療薬を上手く使えば発症や進行を抑えることが可能であるという。実際に日本や欧米ではそのような環境が整いつつある。しかし、開発された技術は特許権を持つ北米やヨーロッパの企業が保持しており、その技術の利用には特許料が発生することになる。このようなシステムの中で、アジアやアフリカでは薬の値段が高すぎて買えないという事態が生じているという（小倉／立岩、2002：70-71）。

このように特許制度の拡大が形成する市場の構造は「社会生活における多様な公共の利益や価値を奪う」（大塚、2002：138）ように機能することもあるのだ。もちろん、全ての特許制度や私的な利益の追求を批判しているわけではない。しかしながら、私的な利益の追求が結果的にもたらす公共的な領域への影響力といったものは批判的に捉えていく必要があるだろう。

大学については、次のような批判が可能であろう。現在大学はその機能を経済的に偏重した論理の中でどのように技術を開発するかであるとかいかに特許を獲得するかといった方向性へと傾いている。このような状況に対して大学が資本主義に呑込まれているという「アカデミック・キャピタリズム」への批判などがある（Delanty, 2001, chap. 7 and chap. 8; 1998a; Barnett, 2000a: chap. 1 and chap. 2; リーディングス、1999）。その中では、多くの大学教授や研究者は自身の自立的な専門家としての

アイデンティティを構築することが難しくなり、市場の論理の中で翻弄されるという。さらに、大学の様々な機関が独自に市場競争に参入するために機能がバラバラになっていく危険性があるといったことも指摘されている (Delanty, 2001: 124)。さらには、学生は教育の消費者として捉えられることになっていくという (Delanty, 2001: 125)。このような状況は、大学の根本的な機能から考えても批判されている。Delanty は大学における知識は「調査・研究」、「教育」、「専門家の育成」、そして、「知的探求と批判」という多様な側面を担ってきたとしている (2001: 8-9)。また、大学は様々な社会現象に対する議論をぶつけ合わせる「公共空間 (public space)」としても捉えられる。そこでより具体的に担われる役割は、認識の枠組みを再定義したり、社会現象に対してコメントを出したりすることだという (Barnett, 2000a: 146)。これらの多様な機能が、アカデミックキャピタリズムと呼ばれるような現象の中で衰退していく危険性があるのである。それが、危険なのは大学が自律性を失っていくことと同義であるからだ。

最後に、シンクタンク部門に関しては、シンクタンクは民主主義にとって欠かせない存在だという議論がある一方で、こうした理念とは裏腹に、現実には日本のシンクタンクは営利企業とほとんど変わらないと言われている。2001年のデータでは、営利法人が154機関あり財団、社団などの公益機関が178機関あるという。数の上では大差がないが、日本国内シンクタンク全体の「職員数1万544人のうち8367人(79.4%)が、研究員数7925人のうち4819人(60.8%)が営利法人に属し(有効回答316機関)、総収入4858.9億円のうち3890億円(80.1%)が、調査研究収入1566.5億円のうち1215.9億円(77.6%)が営利法人によるもの...(有効回答278機関)」となっているという (錦織、2001: 13)。つまり、国内シンクタンクは研究員や財務の観点から見ると営利法人が中心となっているのだ。そして、研究内容に関しては、その80%が外部機関からの受託研究となっており、自主研究などは微々たるものとなっているという (錦織、2001: 15; 清水、1997: 9)。受託研究の問題点は次のように指摘されている。

...行政府からの受託研究は、クライアントが提示する問題点についてその内容を立証したり、具体的な方向性を提案できるなど政策形成への関与が得られる半面、研究成果に対してクライアントの意向が反映されやすく、必ずしもシンクタンクの独自性を発揮できるものではない。言い換えれば、行政府からの受託研究の多くは、クライアントが仮定する政策手段の現実化に向けた資料集めであり、よほど重大な欠陥が指摘されない限り、仮定に反するような具体的政策提言を必要とするものではない。(錦織、2001: 15)

つまり、現状として日本のシンクタンクの大多数はクライアントの意向に沿った形で知識を生産するお抱え機関や組織となっているとも受け取れるのである。営利的な論理が強くなれば、そこに知識の曲解などが生じることは想像に難くない。また、上で見たJCIEや「世界シンクタンクフォーラム」のディスコースも、民主主義を発展させると言いながら、結局具体的な課題として規制緩和や市場問題を掲げているのには疑問が残る。もちろん、評価できる点もあるが、シンクタンクをサポートしているのは財界や経済界のアクターであり、それらの利益を請け負っているという可能性も否定できないだろう。穿った見方かもしれないが、JCIEが市民社会による統治を主張し規制を維持している官僚制の硬直性を批判するのは、市場ベースの自由な経済活動を確保するための戦略的な議論なのかもしれない¹¹⁷。また、NPOやNGOとのパートナーシップを主張するが、それが売名的な要素を含む可能性も

¹¹⁷例えば、JCIEの理事と評議委員を見てみると、そこには経済界の影響力が強いことが手に取るように分かる。理事名を連ねているのは以下のメンバーである。

ある。もちろん、全てを批判しているわけではないのだが、そのような可能性は払拭できないということだ。

以上、政府レベル、民間レベル、大学レベル、シンクタンクレベルにおける知識生産への一般的な批判を見てきた。既に述べたように、知識生産は多様なアクターによる多様な営みに変容している。しかしながら、実際には、大きな流れとしては経済的な枠組みの中で役に立つ知識、経済的な富に結びつく知識というものが生産されているということが分かる。さらに、高度な専門知識を持った専門家やいわゆる制度としてのテクノクラシーによって一般市民とは隔絶されたところで知識のあり方やどのような知識生産に投資をするかと言ったことが決定されているとも考えられる。

Appendix 3 「事例選択の基準などについて」

3-1 「21 Portal について」

いわゆるオルタナティブな団体やネットワークをリンクしている「21Portal」(<http://www.21portal.org/>)というウェブサイトに掲載されていることが事例の第一条件となる。これは、「おすすぬ」「平和」「エコ」「持続」「社会」「先住民」「精神」「身体」「生きる」「子ども」「Rave」「文化」「科学」「地球」「運動系」「Eco Navi」「sputnik」という17のカテゴリーに日本にあるオルタナティブなNGOやNPO、ネットワークなどの動きを一行ほどの紹介文と共にリンクを張っているウェブサイトであり、筆者が知る限りでは日本で最大級のオルタナティブ系リンク集となっている。サイトの説明は以下のようになされている。

持続可能な21世紀のためのポータルサイト 21portal

ポータルサイトとは、ウェブブラウザを立ち上げた時のスタート画面のことです。

いよいよ21世紀。どうすれば未来の世代にこの文明社会をちゃんと残していけるのでしょうか。

ひどくなる一方の地球環境、社会経済システムの崩壊、青少年の心のモンダイ・・・今、僕らの社会は数多くの不安要素を抱えています。新聞にもクラ～い記事が多いし。でもその一方で、学歴や肩書きにとらわれず、シンプルで質素な生活を好み、自然や旅や音楽や踊り

天 城 勲((財)高等教育研究所理事長) / 安 藤 國 威(ソニー株式会社、社長兼COO) / 牛 尾 治 朗(ウシオ電機株式会社社長) / 大 河 原 良 雄(外務省顧問、(財)世界平和研究所理事長)
小 林 陽 太 郎(富士ゼロックス株式会社社長) / 澁 澤 雅 英(イースト・ウエスト・セミナー代表理事) / 茂 木 友 三 郎(キッコーマン株式会社社長) / 山 本 正((財)日本国際交流センター理事長) / 勝 又 英 子((財)日本国際交流センター、事務局長)

また、評議委員に名を連ねているのは以下のメンバーである。

ロナルド・J・アンダーソン (AIG Companies Japan and Korea、会長) / 大 賀 典 雄(ソニー株式会社取締役会議長) / 小 笠 原 敏 晶((株)ニフコ、会長) / 緒 方 四 十 郎(元日本開発銀行副総裁) / カルロス・ゴーン(日産自動車株式会社取締役社長・最高経営責任者) / 椎 名 武 雄(日本アイ・ビー・エム株式会社名誉会長、最高顧問) / 下 河 辺 淳((株)東京海上研究所、研究顧問) / 高 垣 佑((株)東京三菱銀行相談役) / 豊 田 章 一 郎(トヨタ自動車株式会社名誉会長) / 野 村 吉 三 郎(全日本空輸株式会社、取締役会長) / 平 岩 外 四(東京電力株式会社相談役) / 福 川 伸 次((株)電通、顧問) / 榎 原 稔(三菱商事株式会社社長) / 宮 内 義 彦(オリックス株式会社社長) / 山 崎 美 貴 子(東京ボランティア・市民活動センター所長)

を好み、支えあって生きていこうとする若い人たちも実は多数現れています。また、地域通貨やリサイクルなど従来の大量生産・大量消費の社会を根底から変えていくような仕組みづくりや、環境や平和のための NGO 活動、ボランティア、Linux のようなオープンソース運動、既存の利益誘導型政治への反発など、あたらしい社会の枠組みを作り上げようとする草の根の動きはそこかしこで静かに進行しています。

自然破壊・大量消費・競争型の社会から、環境と共生したシンプルな生活を基本に、多様さを認めあう脱力した持続型社会への転換。そんな新たなライフスタイルや人々のつながりのとっかかりになるような、使いやすい入り口（ポータルサイト）があったらいいなと思います、何はともあれ作ってみました。

さまざまなボーダーを越えて人々をつなぐ可能性を持ったインターネットは、ビジネスとしての可能性ばかり強調されています。でもそれだけじゃちょっとなあ・・・

この 21portal は個人の手作りで更新も遅いけれど、いろんなオルタナティブ（もう一つの）な価値を提示するサイトへのリンク、世界や地球の「今」を感じる手がかりなどを集めています。あなたのポータルサイトとしていろんな形で役立ててもらえれば嬉しいです。また、このサイトはみなさんからの情報によって成長していく予定なので、ぜひ、あなたが見つけたサイトを教えてください。（HP「サイトの説明」より）

ここで、注目したいのは、このサイトが草の根のオルタナティブな動きに注目しながら、「自然破壊・大量消費・競争型の社会から、環境と共生したシンプルな生活を基本に、多様さを認めあう脱力した持続型社会への転換」という社会意識を持っているということだ。多様さを認め合いながら持続型の社会へという考え方は広義のインクルージョンに該当し、本稿の問題意識とも合致する。

このサイトの 17 のカテゴリーから、特に本稿の問題意識に近い「おすすめ」「平和」「エコ」「持続」「社会」「生きる」「文化」の 7 つのカテゴリーに絞って考察する。なお、「運動」というカテゴリーは、リンクが余りに巨大化しており収集がつかないため今回は考察の対象から外した。7 つのカテゴリーにリンクを張られている団体やネットワークは重複などを加味してもおよそ、「500」にのぼる。

3-2「リンクについて」

始めにリストアップされた 5 団体のリンクを検討し、その中から基準に該当する団体を考察候補として追加した。その際、A SEED JAPAN のリンクから「PARC」と「Debt-Net」に行き着いた。ATTAC Japan のリンクは ATTAC International や ATTAC France といった ATTAC 内のリンクのみであった。また、NAM に関して、同じサークル内のグループにリンクを張ってあるのみであった。ゲゼル研究会は、地域通貨関係の膨大なリンクを持っているが、本稿が取り扱う候補とできる団体やネットワークには行き着かなかった。また、ナマケモノ倶楽部も同様に、たくさんのリンクはあるが、候補団体には行き着かなかった。

Appendix 4 「現代日本社会における社会意識知識生産アクター」

ここでは、考察対象とはなっていないが現代日本社会に存在している社会意識知識生産のアクターを簡単に紹介する。社会意識知識生産の動きは決してマージナルなものではないことが理解されるであろう。本論ではイシューをグローバリゼーションに絞っているが、ここではさまざまな論点を取り扱っている団体を含めて紹介する。紹介の規準は、知識活動を行いながら、社会意識を関心として持ち、社会を分析的に理解し、何らかのヴィジョンを示しているアクターであることとする。自身の団体の定義などを通じた簡単な定義に止める。

「NGOs、NPOs、ネットワーク」

途上国の債務と貧困ネットワーク URL: <http://www.eco-link.org/jubilee/top-ja.html>

「20世紀はとても不公正な時代でした。先進国とか工業国と呼ばれる国は基本的に北半球に多く集中することから「北」の国（豊かな国）とよび、発展途上国とか第三世界と呼ばれる GNP の低い国、債務残高の多い国は南半球に多いことから「南」の国（貧しい国）と呼ばれています。……世界銀行の報告によれば 10 億人以上の人が、重度の貧困状態にあるといえます。そして世界の 4 人に 1 人は恒常的な貧困状態に置かれています。逆に世界のたった 2 割ほどの「北」の人々が世界の資源・エネルギー・財産を所有し、使っているのが現状です。もし、もう少し公平に資源や財産を分配していれば飢えて死ぬ人と、食べ過ぎて死ぬ人の数を現在の 10 分の 1 以下に減らす事ができるはずなのです。20 世紀はとても不公正な時代として、21 世紀には振返られることでしょう」（HP より）。といった関心からグローバリゼーションに関するニュースなどの情報発信を中心にしている。

NAM(New Associationist Movement) URL: <http://www.nam21.org/japanese/>

2002 年 12 月 19 日ごろに、NAM 機構の解消が決定したとのこと。

ピープルズプラン研究所 (PP 研) URL: <http://www.jca.apc.org/ppsg/>

「ピープルズ・プラン研究所は、20 世紀の世界がゆきついた「持続不可能」な状況へのオルタナティブを探求する開かれたグループです。1 年半の準備期間を経て、1998 年 6 月に設立されました。地球規模の環境破壊、資本主義による国内外の貧富の拡大、国際政治経済軍事権力の集中、被差別集団の権利拡大に対する反動、政治的無力感の蔓延など、個人の努力だけでは変えることのできない現在の社会の圧力に絶望しない力をつけよう ピープルズ・プラン研究所はそこから出発します。世界各地ですでに始まっているオルタナティブな社会システムをつくりだす闘いと相互に作用し合い、社会変革をめざす 20 世紀の運動をふりかえり、既存のカテゴリーを問い直し、新しい理論と思想を生み出すための知的作業、研究・普及・ネットワーク活動を、研究者と運動者の協力で進めます。」HP より

ピースデポ URL: <http://www.peacedepot.org/frame.html>

「ピースデポは、平和問題に関する系統的な情報・調査研究活動を通じて、草の根市民活動に貢献していこう、という目的で設立された市民団体です。一次情報にもとづく正確で価値ある調査・分析・視点を提供していく、平和問題に関するシンクタンクをめざしています。また、その活動に必要な専従スタッフを含む体制は、市民からの資金と事業収入のみによって維持されています。このような市民団体の誕生は、日本の平和運動の分野では初めてではないかと思われます。」HP より

原子力資料情報室 (Citizens' Nuclear Information Center) URL: <http://www.cnics.or.jp/>

「原子力資料情報室は原子力に依存しない社会の実現をめざしてつくられた非営利の調査研究機関で

す。産業界とは独立した立場から、原子力に関する各種資料の収集や調査研究などを行ない、それらを市民活動に役立つように提供しています。」HP より

(株)環境総合研究所 URL: <http://www.eri.co.jp/>

「環境総合研究所 (E R I) は、環境科学や環境政策の専門家によるシンクタンクである。同時に N G O でもある。..... 現在、東京と大阪に研究所があり研究員は 1 0 名。地球物理で博士号をもつ者もいれば、政治経済学を専攻した者もいる。情報通信のプロもいる。留学生も受け入れている。..... E R I の組織の上の大きな特徴は、「株式会社で N G O 」を行っていることだ。営利部門と非営利部門をもっている。独自の技術や経験、ノウハウを駆使して財政的基盤をつくり、その基盤の上で第三者的な N G O 活動を強力に推進する。これが E R I 流である。N G O であることが重要であり、N P O にこだわらない。

営利部門は、国..... や自治体の環境政策や環境関連制度の立案支援や環境シミュレーション技術を生かした業務を得意としている。川崎市環境基本条例と環境基本計画など、日本で最初の政策、施策、制度も多い。

他方、非営利の N G O として自主研究を多く手がけてきた。有名なものには「湾岸戦争の地球環境への影響予測」や「ナホトカ号重油流出の環境予測」がある。.....

さらに E R I を特徴づける活動に、環境弱者への専門支援がある。アドボケイト・プランニングと呼んでいる。.....ある大きな公害訴訟の控訴審では、自動車排ガス解析や高度なシミュレーションをもとに東京高裁の証言に立った。

開発事業者が行うアセスとは別に、住民団体の依頼による代替アセスを行い計画変更も勝ち取っている。恵比寿ガーデンプレイス、大規模都市再開発事業では、住民と事業者からの依頼で、5年に及び本格的な環境事後調査とその結果の全面公表を行ってきた。」HP より

国際青年環境 NGO セージ URL: <http://www.interq.or.jp/green/sageweb/>

「セージは、いろいろな関心を持つ若者が集まり、世界規模の諸問題の打開策を探りながら、広く社会一般に情報提供・啓発活動を行うとともに、実際に問題解決の一つの力となるために、このような問題に対して今まで関心の薄かった人、あるいは活動の機会を探していた人が気軽に加わるような土壌を作ることを目的として、様々なアプローチで活動する、京都の学生団体です。

環境問題や南北問題など、日常の生活の中ではなかなか感じ取られにくい地球規模の問題に対して、社会、特に若者の関心を高めること、そして実際にそれらの問題の解決の一つの力となることを目的として、99年に活動をはじめました。

.....現在は、世界レベルのネットワークの中で WTO や IMF、世界銀行、地球温暖化などの国際レベルのトピックに積極的に関わっていくとともに、身の回りの人とのつながりの中でこれらの問題に対する関心を高めること、そして実際に目の見える形で問題の解決につながるステップを踏むことを目指しています。」HP より

「シンクタンク」

協同総合研究所 URL: <http://www.jicr.org/>

「協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしをする労働者協同組合 (ワーカーズコープ) への注目が増えています。研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。」HP より